

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年7月30日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成24年3月16日 至 平成24年6月15日）
【会社名】	株式会社スーパーツール
【英訳名】	SUPER TOOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 明
【本店の所在の場所】	堺市中区見野山158番地
【電話番号】	072 236 5521（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 篠畑 雅光
【最寄りの連絡場所】	堺市中区見野山158番地
【電話番号】	072 236 5521（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 篠畑 雅光
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成23年 3月16日 至平成23年 6月15日	自平成24年 3月16日 至平成24年 6月15日	自平成23年 3月16日 至平成24年 3月15日
売上高 (千円)	1,086,000	1,369,195	4,822,085
経常利益 (千円)	66,348	105,514	360,502
四半期(当期)純利益 (千円)	36,185	52,549	193,941
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,500	32,222	386,397
純資産額 (千円)	5,093,230	5,343,326	5,370,624
総資産額 (千円)	9,247,721	8,731,407	9,362,951
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.58	6.65	24.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.7	61.2	57.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第52期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループは、金属製品事業、環境関連事業、その他(不動産賃貸事業)を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、当社と子会社2社(YHS株式会社及び世派機械工具貿易(上海)有限公司)で構成されていましたが、金属製品事業を営んでいる世派機械工具貿易(上海)有限公司については、事業活動を終了し、清算手続を開始したことに伴い重要性がなくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

株式譲渡契約書の締結

(1) 株式譲渡契約の内容

当社は、平成24年4月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年5月1日、株式会社ウエストホールディングスとの間において、当社の連結子会社であるYHS株式会社の株式700株を12百万円で株式会社ウエストホールディングスから譲り受ける内容の株式譲渡契約を締結いたしました。

(2) 株式譲渡契約の目的

当社は、Yingli Green Energy Holding Co., Ltdと株式会社ウエストホールディングスとの間で、国内の住宅市場における太陽光パネルの独占販売権に関する業務提携を締結するとともに、当社と株式会社ウエストホールディングスの共同出資による合弁会社YHS株式会社を設立し、太陽光発電システムの仕入及び販売を行ってまいりました。今後も再生可能エネルギーやスマートグリッドなど、社会インフラや産業分野におけるエネルギー利用の効率化の進展により、太陽光発電システムのさらに高い成長性が期待されておりますが、平成23年の東日本大震災及び原発事故の発生等により事業環境が著しく変化してきております。

このような状況下で、太陽光発電システムの成長戦略について株式会社ウエストホールディングスとの間で様々な角度から協議を重ねてきた結果、抜本的に成長戦略を見直す必要があるとの合意に達しましたので、合弁関係を発展的に解消し、YHS株式会社を当社の100%子会社として、事業の再構築・成長を目指すことといたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興など内需関連産業などにおいて緩やかに持ち直しに向かいつつある一方、欧州の政府債務問題や海外景気の下振れの影響に加え、円高水準の定着や電力供給の制約など多くの懸念材料により、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、金属製品事業につきましても、価値の創造をテーマとして引き続き新製品開発に注力するとともに、社内外との連携による生産体制の効率化を推進し、また積極的な提案活動を展開するため、営業部門を強化いたしました。

一方、環境関連事業につきましても、企業などによる発電事業への参入の本格化をひかえ、発電シミュレーションなどきめ細かい受注活動を継続しましたが、新制度や発電コストなどの諸要件が未定であることから活発な受注には繋がりませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,369百万円（前年同四半期比283百万円増、26.1%増）、営業利益は143百万円（前年同四半期比12百万円増、9.7%増）、経常利益は105百万円（前年同四半期比39百万円増、59.0%増）、四半期純利益は52百万円（前年同四半期比16百万円増、45.2%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次の通りであります。

（金属製品事業）

作業工具類は、国内販売では復興需要もあり売上は好調に推移しましたが、産業用機器は、受注タイミングの関係からほぼ前年同四半期並みとなりました。これらの結果、当セグメントの売上高は1,183百万円（前年同四半期比100百万円増、9.3%増）、セグメント利益は240百万円（前年同四半期比23百万円増、10.8%増）となりました。

（環境関連事業）

環境関連事業におきましては、再生可能エネルギー固定価格買い取り制度の開始による事業化意欲の高まりはあるものの、産業用、メガソーラーの導入については模様眺めの状況が続きました。これらの結果、当セグメントの売上高は182百万円（前年同四半期は売上実績はございません。）、セグメント損失13百万円（前年同四半期比0百万円減、2.1%減）となりました。

(その他)

当セグメントは、不動産賃貸事業の業績を表示しております。

当セグメントの売上高は2百万円(前年同四半期と同額)、セグメント利益は1百万円(前年同四半期比0百万円増、10.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ631百万円(6.7%)減少し、8,731百万円となりました。

主な増減は、現金及び預金の減少477百万円、前渡金の減少126百万円、投資有価証券の減少29百万円、原材料及び貯蔵品の増加33百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ604百万円(15.1%)減少し、3,388百万円となりました。

主な増減は、短期借入金の減少170百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少160百万円、未払法人税等の減少113百万円、長期借入金の減少209百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ27百万円(0.5%)減少し、5,343百万円となりました。

主な増減は、四半期純利益の計上による増加52百万円、配当金の支払による減少47百万円、その他有価証券評価差額金の減少17百万円、少数株主持分の減少14百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,245,480	8,245,480	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株であります。
計	8,245,480	8,245,480	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月16日～ 平成24年6月15日	-	8,245,480	-	1,463,274	-	289,896

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 345,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,871,000	7,871	-
単元未満株式	普通株式 29,480	-	-
発行済株式総数	8,245,480	-	-
総株主の議決権	-	7,871	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	堺市中区見野山158番地	345,000	-	345,000	4.18
計	-	345,000	-	345,000	4.18

(注) 当第1四半期会計期間末日の自己名義所有株式数は346,060株であり、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は4.20%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年3月16日から平成24年6月15日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月16日から平成24年6月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442,986	965,402
受取手形及び売掛金	573,915	596,593
商品及び製品	1,155,319	1,139,626
仕掛品	531,365	540,068
原材料及び貯蔵品	197,300	231,280
前渡金	131,178	4,977
繰延税金資産	52,798	30,236
その他	15,751	11,418
貸倒引当金	4,638	4,794
流動資産合計	4,095,976	3,514,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	316,090	322,055
機械装置及び運搬具(純額)	201,764	188,844
土地	4,171,371	4,171,371
その他(純額)	67,256	64,618
有形固定資産合計	4,756,483	4,746,889
無形固定資産	11,150	10,753
投資その他の資産		
投資有価証券	379,848	350,445
繰延税金資産	65,003	76,529
その他	67,842	45,336
貸倒引当金	13,353	13,354
投資その他の資産合計	499,340	458,956
固定資産合計	5,266,974	5,216,598
資産合計	9,362,951	8,731,407

	前連結会計年度 (平成24年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	327,680	352,298
短期借入金	610,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	495,946	335,018
未払金	196,632	255,460
未払法人税等	148,982	35,613
賞与引当金	43,200	9,900
その他	24,411	20,332
流動負債合計	1,846,852	1,448,623
固定負債		
長期借入金	773,906	564,111
再評価に係る繰延税金負債	1,190,288	1,190,288
退職給付引当金	106,181	109,959
その他	75,099	75,099
固定負債合計	2,145,474	1,939,457
負債合計	3,992,327	3,388,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,463,274	1,463,274
資本剰余金	342,076	342,076
利益剰余金	1,773,019	1,776,360
自己株式	79,259	79,529
株主資本合計	3,499,110	3,502,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,972	15,648
土地再評価差額金	1,825,497	1,825,497
為替換算調整勘定	1,810	-
その他の包括利益累計額合計	1,856,659	1,841,145
少数株主持分	14,853	-
純資産合計	5,370,624	5,343,326
負債純資産合計	9,362,951	8,731,407

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年6月15日)
売上高	1,086,000	1,369,195
売上原価	711,701	957,230
売上総利益	374,298	411,965
販売費及び一般管理費	243,600	268,595
営業利益	130,698	143,370
営業外収益		
受取利息	1,433	135
受取配当金	1,013	1,246
その他	642	458
営業外収益合計	3,089	1,841
営業外費用		
支払利息	6,752	5,257
売上割引	16,705	20,129
為替差損	39,030	8,768
その他	4,950	5,541
営業外費用合計	67,439	39,696
経常利益	66,348	105,514
特別損失		
固定資産除売却損	-	264
特別損失合計	-	264
税金等調整前四半期純利益	66,348	105,249
法人税、住民税及び事業税	21,803	35,022
法人税等調整額	11,306	20,680
法人税等合計	33,109	55,702
少数株主損益調整前四半期純利益	33,238	49,547
少数株主損失()	2,946	3,002
四半期純利益	36,185	52,549

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年6月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,238	49,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,989	17,324
為替換算調整勘定	728	-
その他の包括利益合計	28,261	17,324
四半期包括利益	61,500	32,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,447	35,225
少数株主に係る四半期包括利益	2,946	3,002

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年6月15日)
連結の範囲の重要な変更 世派機械工具貿易(上海)有限公司については、事業活動を終了し、清算手続を開始したことに伴い重要性がなくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年6月15日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年6月15日)
減価償却費 32,200千円	減価償却費 28,808千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月16日至平成23年6月15日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月10日 定時株主総会	普通株式	47,403	6.00	平成23年3月15日	平成23年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月16日至平成24年6月15日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月8日 定時株主総会	普通株式	47,402	6.00	平成24年3月15日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月16日至平成23年6月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金属製品 事業	環境関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,083,120		1,083,120	2,880	1,086,000
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,083,120		1,083,120	2,880	1,086,000
セグメント利益(損失)	216,894	13,677	203,217	1,183	204,400

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	203,217
「その他」の区分の利益	1,183
セグメント間取引消去	2,615
全社費用(注)	76,317
四半期連結損益計算書の営業利益	130,698

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年3月16日至平成24年6月15日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金属製品 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,183,326	182,989	1,366,315	2,880	1,369,195		1,369,195
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	1,183,326	182,989	1,366,315	2,880	1,369,195		1,369,195
セグメント利益又は損失()	240,267	13,393	226,873	1,301	228,175	84,805	143,370

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 84,805千円には、セグメント間取引消去718千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 85,524千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成24年3月16日至平成24年6月15日）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 YHS株式会社

事業の内容 太陽光発電システムの仕入及び販売

(2) 企業結合日

平成24年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

名称変更はございません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社と株式会社ウエストホールディングスは、共同出資で合弁会社YHS株式会社を設立しましたが、事業環境が著しく変化する中、当社と株式会社ウエストホールディングスの間で太陽光発電システムの成長戦略を抜本的に見直す必要があるとの合意に達しましたので、合弁関係を発展的に解消し、YHS株式会社を当社の100%子会社として、事業の再構築・成長を目指すことといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得原価（現金及び預金）12,600千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

当該子会社株式の追加取得により発生したのれん及び負ののれんはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年6月15日)
1株当たり四半期純利益金額	4円58銭	6円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	36,185	52,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	36,185	52,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,900	7,899

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月26日

株式会社 スーパーツール
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成24年3月16日から平成25年3月15日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年3月16日から平成24年6月15日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月16日から平成24年6月15日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツール及び連結子会社の平成24年6月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。